

そうか 市議会報

No. 200

平成23年11月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
TEL 048(922)2489 議事課直通
FAX 048(922)3154 議事課直通
<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

年4回 毎定例会後発行

おもな内容

市長提出議案の概要……………1ページ
新しい議会人事……………1ページ
市政に対する一般質問……………2~3ページ
市長提出議案の議決結果……………3ページ
委員会提出議案の概要と議決結果……………4ページ
議員提出議案の概要と議決結果……………4ページ
請願の審議結果……………4ページ
特別委員会委員長報告……………4ページ



9月定例会

平成23年9月定例会は、9月1日から22日までの22日間にわたって開かれ、市長から提出された26議案を原案どおり承認・認定・可決しました。委員会提出議案は1議案が、議員提出議案は5議案が提出され可決しました。市長提出議案に対する質疑では、4人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、14人の議員が諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたずねました。

**旧松原小学校土壌改良工事請負契約の締結など
市長提出26議案と委員会提出1議案、
議員提出5議案を可決**

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

予算

平成23年度草加市 一般会計補正予算(第6号)

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額に29億5736万1000円を追加し、予算の総額を642億2004万7000円とするものです。

歳入は、主に、地方交付税、県支出金、寄附金、繰越金及び諸収入の追加並びに地方特例交付金、国庫支出金及び繰入金の減額を行うものです。

歳出は、主に、財務運営事業費、草加市土地開発公社関係事業費、財政調整基金積立金、自立支援住宅給付事業費及び緊急経済対策事業費の追加並びに自立地域生活支援事業費、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金及び公共下水道事業特別会計繰出金の減額を行うものです。

契約

旧松原小学校土壌改良工事 請負契約の締結

旧松原小学校を埼玉県において特別支援学校として利用するに当たり、土壌汚染対策法に基づく土壌改良を行う必要があることから、その請負契約を締結するものです。

契約金額は1億5379万8750円で、世紀東急・小林・

条例

草加市災害弔慰金の 支給等に関する条例の 一部を改正する条例

災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律の制定に伴い、災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲を拡大するものです。

施行期日は、公布の日から施行し、平成23年3月11日以後に生じた災害に係る災害弔慰金について適用するものです。

決算

平成22年度草加市 一般会計歳入歳出決算

予算現額703億7476万1000円に対し、歳入合計は693億6103万4355円で収入率98.6%、歳出合計は661億5578万4883円で執行率94.0%です。

平成22年度 草加市立病院事業決算

経営の状況は、事業収益87億1874万9345円に対し、事業費用87億7815万8395円となり、消費税抜き当年度純損失は6361万5623円となりました。

また、資本的収入7億343万2595円に対し、資本的支出は7億235万6222円となりました。

議長に宇佐美正隆議員 副議長に鈴木由和議員

第2回臨時会が10月26日に開かれ、正・副議長の辞職に伴い行われた選挙で議長に宇佐美正隆議員(57歳、公明党)、副議長に鈴木由和議員(42歳、平成クラブ)が選出されました。

今回の議会人事は、松井優美子前議長、飯塚恭代前副議長及び大野ミヨ子前監査委員から、辞職したい旨の意向が示されたことによるものです。

臨時会開会前から各会派交渉会(各代表者会議)において協議され、正・副議長については、投票による選挙が行われました。選挙結果は次のとおりです。

議長選挙
投票総数30票、有効投票30票
有効投票中、宇佐美正隆議員 30票
副議長選挙
投票総数30票、有効投票30票
有効投票中、鈴木由和議員 30票

監査委員

飯田弘之議員の選任に同意

監査委員については、投票採決の結果、投票総数28票、賛成27票、反対1票の賛成多数により、飯田弘之議員(70歳、新草クラブ)の選任に同意しました。



議長 宇佐美正隆

《主な経歴》
市議会議員4期
副議長
平成18年11月~19年12月
総務文教委員会委員長
平成17年12月~18年11月
議会運営委員会副委員長
平成14年11月~16年12月
平成18年7月~18年11月



副議長 鈴木由和

《主な経歴》
市議会議員3期
建設環境委員会委員長
平成20年12月~22年9月
一般会計予算特別委員会副委員長
平成21年2月~21年3月



監査委員 飯田弘之

《主な経歴》
市議会議員4期
議長
平成21年12月~22年9月
副議長
平成15年12月~16年12月
総務文教委員会委員長
平成19年12月~20年12月

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。
(掲載は発言順です)

子ども医療費無料化を 中学卒業までとする時期は

〔質問〕平野議員「貧困から子どもを救う最低限必要な医療が受けられるようにするということは喫緊の課題であり、医療費を病院も中学校卒業まで無料にしてほしいという市民の願いは切実である。来年4月に新医療センターがオープンし、患者がふえて、医師に過重な負担がかかる心配があることは十分承知しており配慮は必要と思うが、子ども医療費の対象年齢拡大は市長公約でもある。中学校卒業までの通院を無料にするという政策の実施時期はいつごろを考えているのか。



〔答弁〕市長「子ども医療費無料化の年齢拡大は、安心して子育てのできる草加市、子どもが楽しく暮らせるまちづくりの実現のために、市民の皆様と約束をさせていただいた公約であり、重要な施策だと認識している。実施時期については、平成24年度当初に年齢拡大に向けたシステム改修に着手し、医療機関への説明や対象者への案内を進め、平成24年度中には実施できるような作業を進める。

知的障がい者が入所できる 特別養護老人ホームの 設置が必要では

〔質問〕新井議員「介護保険法の適用で、65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の第2号被保険者で末期がん等特定疾病に該当する方は、特養老人ホームへの入所が可能となるが、現在の特養ホームへの知的障がい者の入所は、運営や入所者の生活面の変化や状況を考慮したとき、対応が困難であると指摘されている。新たに知的障がい者が50歳から入所できる特養ホームの設置が必要だと思うが、市の考えは。また、今後どのように対応していくか。

〔答弁〕市長「障害者自立支援法や介護保険法など、現在の障がい者、高齢者に対する制度では特定の障がいがある方のみが入所できる施設の設置は制度上難しい面があり、これまでに実例や実績はないが、障がいのある方が高齢になっても生活できる施設の設置に対する切実な要望があることは十分に認識している。障がいのある方に対する施設整備を、今後、国や県に対

して働きかけるなど、設置に向けて努力してまいりたい。

保育園給食の主食代 市での徴収と 無料化の考えは

〔質問〕佐藤憲和議員「今年度から公立保育園での完全給食がスタートした。①父母会役員の方々が主食代の徴収や未納者への催促を行っているが、市で責任を持って主食代の徴収を行ってもらいたい。市の考えは。②主食代を無料にしていた方がいい。特に保育料がゼロの世帯の主食代無料化は、市が毎月約7万円を負担すれば実施できることだが、市長の考えは。

〔答弁〕子ども未来部長「①9月現在では公立保育園の18園のうち15園で完全給食を実施している。完全給食の実施には父母会の皆様の御協力は欠かせないものであることから、父母会の皆様の負担の軽減を図る方法について協議していきたい。

市長「②公立保育園の運営に 対しては国や県の負担がなく、 保育園を利用していない市民か らも納めていただいている市税 等の一般財源で運営している。

老朽化した松楽苑の 建て替えの検討を

〔質問〕西沢議員「松楽苑は、トイレの入り口に傾斜がついていたり、湯舟に入るのに段差が急であるなど、大変危ないと思う。そして、施設全体が大変老朽化している。一時預かりの機

能強化や災害時の高齢者の避難所としての機能を持たせるなど複合的なものとすることも考えられると思う。松楽苑の建て替えについて検討してほしいが、市の考えは。

〔答弁〕健康福祉部長「バリアフリーに至っていないトイレやおふろ等については改修を検討していかなければならないと考えている。入所者が安心して穏やかに生活いただけるよう、居住環境を維持するために必要な修繕等の対応を図っており、平



松楽苑の外観

専用のグラウンドゴルフ場 整備の進捗状況は

〔質問〕石村議員「8月にスポーツ基本法が制定され、今後はスポーツ省の設置なども検討されている。草加市としても、国の施策に合わせ、スポーツ行政に目を向け、力を入れていくべきだと思う。草加市のグラウンドゴルフ人口は埼玉県で2番目に多く、相当数の方がグラウンドゴルフを愛好している。市長の公約で市内4カ所に専用のグラウンドゴルフ場をつくるということであったが、設置の進捗はどうなっているのか。

〔答弁〕自治文化部長「これまで候補地として、柳島地区、遊馬地区、両新田地区、谷塚地区、新田地区で6カ所の用地が挙がってきた。各用地について現地調査及び所有者との調整等を行ってきたが、現在、公認グラウンドゴルフ場を設置できる可能性が高い用地として、新田地区の用地について調整を進め



グラウンドゴルフを楽しむ市民

成21年度においてエアコンの設備更新等を行った。今年度は消防設備強化のためスプリンクラーの設置を予定している。今後についても、必要な修繕や設備更新等を実施する中で、既存施設の活用を図らせていただき、建て替えについては長期的な視点のもとで検討していきたい。

被災者支援システムの 導入を

〔質問〕佐々木議員「阪神・淡路大震災で壊滅的な被害を受けた兵庫県西宮市が独自に開発した被災者支援システムは、被災状況を入力することにより罹災証明書の発行から支援金や義援金の交付、救援物資の管理、仮設住宅の入退去などを一元的に管理できるシステムで、東日本大震災後、導入する自治体が増えてきている。今回の震災を受け、災害時に住民本位の行政サービスを提供できるよう体制づくりを進める必要が高まっている。震災の現場から生まれたこの被災者支援システムを導入すべきだと思うが、市の考えは。

〔答弁〕副市長「被災者支援システムについては、災害発生から救助、支援に至る間に必要な事務処理を迅速かつ的確に行う上で有効な機能を多数備えていると認識している。セキュリティ面における問題点等、踏み込んだ検討が必要な部分もあるが、導入済みの自治体の取り組み内容や効果などを参考とさせたい。鋭意調査、検討を進めていきたい。

新田駅西口土地区画整理事業 除外エリアの今後の対応は

〔質問〕中山議員「新田駅西口土地区画整理事業において、事業区域から除外した北側と西側のエリアについて、今後どのようにしている。今後の予定としては、この新田地区の用地について年内に調整を終え、公認グラウンドゴルフ場としての整備を開始できればと考えている。

〔質問〕井手議員「家族の介護をしている人同士が集まり相互に対話を重ねる介護者の集いについて、市内ではまだ量的に不足している、集いを開いてみたいが立ち上げ方がわからないといったことを聞いた。杉並区では、介護者の集いを立ち上げ、運営するサポーターがあり、サポーターがリーダーとして存在

家族介護者の集いを 支援するリーダーの 育成について考えは

〔答弁〕健康福祉部長「介護者の集いは、介護という同じ悩みや思いなどを抱える仲間が集まる自発的な集いなので、そのグループの中から自然発生的にリーダーがあらわれることが望ましいことから、地域包括支援センターにおいて集いの回数をふやし、リーダー育成を見据えながら、グループづくりを丁寧に進めていきたい。

うに対応するのか。また、区画整理事業の目的は災害に強い安全安心のまちづくりであるが、北側エリアを外すと目的を完遂できないのではと危惧される。同エリアで土地区画整理事業や再開発事業を行う考えは。

〔答弁〕都市整備部長「事業区域から除外された北側と西側のエリアは、事業区域を含めて地区計画を導入し、建築物の用途の制限や壁面の位置などの制限を行うことで、駅西口エリア全体での良好な環境づくりを図っていきたい。北側エリア内の市道1006号線は、現在大変混雑しているが、事業整備で緩和されると考えられるため、事業施行後の交通体系を検証した上で整備について検討したい。

また、今後、地権者から土地区画整理事業や再開発事業などの整備を望む声がかかるようであれば、その整備効果などを踏まえる中で検討していきたい。

草加市の地場産業である 注染の浴衣のPRを



注染の浴衣地

〔質問〕秋山議員 草加市の地場産業の浴衣は、埼玉県伝統的手工芸品に指定されている。注染という染色技法で染め上げる浴衣は、東京本染め浴衣の名称で親しまれており、プリントと違い裏表が同じ柄に染まるのが特徴である。この地場産業の注染を守り続けていくため、①どのようなPRの取り組みをしているか。②草加の浴衣を残したいと反物を購入し、シャツやワンピースをつくった方がいる。浴衣生地を使った洋服や小物などのデザインコンテストがあってもよいと思うがどうか。

〔答弁〕自治文化部長 ①草加市伝統産業展示室や草加市物産・観光情報センターでの展示、伝統産業展示室での商品販売のほか、市内で開催されるさまざまなイベントでPR販売を行っている。②浴衣地を使った洋服や小物などのコンテストは、注染に深くふれる機会の拡大につながる。浴衣生地の新しい使い方が提案される取り組みなので、実現に向けて関係団体と検討していく。

地籍調査の実施について 市の見解は

〔質問〕大久保議員 地籍調査とは、主に市町村が主体となつて、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査であるが、国や県からの補助金や交付税により、経費の5%の負担で実施することができる。この地籍調査について、草加市は未実施であることだが、自治体が将来に向けて発展していくために大事な基礎となるものであると思う。市の将来を見据え、責任を持って行っていく必要があると思うが市の見解は。

〔答弁〕市長 本市の市域は大部分が人口集中地区であるために、土地の権利関係が複雑になつていくことから、土地情報の明確化を図る地籍調査は有効な事業であると考えている。この地籍調査は、土地取引や民間開発事業の円滑化及び公共事業の推進など、まちづくりにおいても重要であり、さらに今回の東日本震災等を踏まえ、市民の財産を守る上でも、事業の実施について前向きに検討を進めていきたいと考えている。

〔質問〕今村議員 高齢者や障がい者のためのごみの戸別訪問収集は、利用者に大変喜ばれている事業で、既に埼玉県内の自治体でも行われている。また、ごみの収集だけではなく、訪問した際に一声かける安否確認もできるなど、多くの利点があるためぜひ取り組んでもらいたい。①実施についての市の考えは。②戸別訪問収集は直営で行つてこそきめ細かな対応ができると思うが、どのようなことをクリアすればできるか。

〔答弁〕市民生活部長 ①戸別訪問収集は、多様化する市民ニーズやきめ細かな対応として、取り組む必要があると考えているが、実施に当たっては人員や車両の配置などの検討課題があるため、今年度策定するごみ処理基本計画で実施時期や方法について議論をしている。②直営による粗大ごみの回収を今年度と同様に継続すると仮定した場合、戸別訪問収集を直営で行うには、じんかい車とダンプトラック各1台と、4名の人員が新たに必要と考えている。

〔質問〕斉藤議員 ①東日本大地震を受け、首都圏直下型の地震や東京湾北部地震の可能性が高まったと言われている。今、学校の耐震化を前倒しで行う必要があるのではないかと、市の見解は。②学校のトイレ改修や教室へのエアコン設置について、計画的に進める必要があると思うが、市の見解は。

〔答弁〕教育総務部長 ①平成25年度当初に予定していた耐震補強工事は校舎3棟であるが、3月に大震災もあり、教育委員会としても早急に整備を進めていきたいと考え、現在、平成24年度に整備する可能性を含め、設計や財源等の準備を行っている。②学校のトイレ改修は全面改修を早期に実施する必要

〔質問〕関議員 ①慢性的な渋滞地点である国道4号と県道川口草加線交差点の拡幅についての現状は。②消防署谷塚ステーションが開所し消防力が充実されたとき、県道川口草加線における各事業箇所が同時に開通していることが望ましい。事業の

〔質問〕吉沢議員 消防団の平成22年の年末特別警戒を無報酬で実施したことについては、反対者がいるのに無理に消防団に決議させ、それを合意と称しているのではないかと、団員はやる気を持って安全のため一生懸命やっているのに、これでは士気が上がらないと思う。条例に基づき手当が出るのだからそれは出さなくてはならないはずだが、手当を出さなかったのはなぜか。団員に謝罪すべきでは。〔答弁〕消防長 災害発生件数の増加などで予算不足が判明したため、消防団役員会議において年末特別警戒の実施運用の調整を提案した。その中で、無報酬での実施ということで役員合意形成が得られたことから手当の支給対象にしないことにしたものの、団員への説明が不足しており反省している。今後は、適正かつ計画的な予算執行を行うとともに、団運営については、団長を初め役員合意を得ながら精査していきたい。団員に誤解を招いたことは非常に申し訳なく思っている。

県道川口草加線における 各事業箇所の早期整備を



県道川口草加線と国道4号の交差点

があることを認識しており、補助金の有効活用を含めた計画づくりを進めている。エアコン設置については、設置する手法等の検討を行っている。トイレ改修、エアコン設置等を含め、順次、平成25年度以降、計画づくりを進め、事業の実施をしていきたい。

〔質問〕吉沢議員 消防団の平成22年の年末特別警戒を無報酬で実施したことについては、反対者がいるのに無理に消防団に決議させ、それを合意と称しているのではないかと、団員はやる気を持って安全のため一生懸命やっているのに、これでは士気が上がらないと思う。条例に基づき手当が出るのだからそれは出さなくてはならないはずだが、手当を出さなかったのはなぜか。団員に謝罪すべきでは。〔答弁〕消防長 災害発生件数の増加などで予算不足が判明したため、消防団役員会議において年末特別警戒の実施運用の調整を提案した。その中で、無報酬での実施ということで役員合意形成が得られたことから手当の支給対象にしないことにしたものの、団員への説明が不足しており反省している。今後は、適正かつ計画的な予算執行を行うとともに、団運営については、団長を初め役員合意を得ながら精査していきたい。団員に誤解を招いたことは非常に申し訳なく思っている。

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第48号議案 専決処分の承認を求めることについて [平成23年度草加市一般会計補正予算 (第5号)]	承認(多数)
第49号議案 平成22年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)
第50号議案 平成22年度草加市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第51号議案 平成22年度草加市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第52号議案 平成22年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第53号議案 平成22年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第54号議案 平成22年度草加市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第55号議案 平成22年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第56号議案 平成22年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第57号議案 平成22年度草加市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第58号議案 平成22年度草加市水道事業決算の認定について	認定(多数)
第59号議案 平成22年度草加市立病院事業決算の認定について	認定(多数)
第60号議案 平成23年度草加市一般会計補正予算 (第6号)	原案可決(多数)
第61号議案 平成23年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算 (第1号)	原案可決(多数)
第62号議案 平成23年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計補正予算 (第1号)	原案可決(多数)
第63号議案 平成23年度草加市国民健康保険特別会計補正予算 (第1号)	原案可決(多数)
第64号議案 平成23年度草加市介護保険特別会計補正予算 (第1号)	原案可決(多数)
第65号議案 平成23年度草加市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号)	原案可決(多数)
第66号議案 草加市みんなでまちづくり自治基本条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第67号議案 草加市税条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第68号議案 草加市立中央図書館多目的ホール使用料条例の制定について	原案可決(多数)
第69号議案 草加市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第70号議案 旧松原小学校土壌改良工事請負契約の締結について	原案可決(多数)
第71号議案 訴えの提起について	原案可決(全員)
第72号議案 埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約の変更及び財産処分について	原案可決(多数)
第73号議案 埼玉県都市競艇組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約変更及び財産処分について	原案可決(多数)

議員提出議案

議員提出議案は、「拡大生産者責任(EPR)とデポジット制度の法制化を求める意見書」など、5議案が提出され、すべてを可決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。

■拡大生産者責任(EPR)とデポジット制度の法制化を求める意見書
政府においては、容器包装廃棄物の発生抑制、再利用・再資源化を促進し、循環型社会の実現を図るため、OECDが提唱する拡大生産者責任及びデポジット制度の導入について、積極的に検討し、早期に制度化を図るよう強く要望する。
原案可決(全員)

■学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書
学校施設は児童・生徒の学習生活の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所となるため、安全性、防災機能の確保は極めて重要である。
よって政府においては、次の項目について、速やかに実施するよう強く求めるものである。
①新増改築時のみ整備できるとされている貯水槽・自家発電設備等の防災設備整備を単独事業化するなど、学校施設の防災機能向上のための新たな制度を創設すること
②制度創設にあわせ、地方負担の軽減を図るため、地方財政措置の拡充を図ること

③学校施設の防災機能向上とともに、再生可能エネルギーの積極的導入を図るため、太陽光発電のみではなく、太陽熱・温度差熱の利用、蓄電池などについても補助対象を拡大すること
原案可決(全員)

■放射能から子どもと国民の健康を守ることを求める意見書
東京電力福島第一原子力発電所の事故により、国民の放射能への不安が広がっている。とりわけ、放射能への感受性が高い子どもの健康を守ることは、日本社会の大問題である。
よって政府においては、放射性物質をできる限り生活環境から切り離すため、次の点について早急に対策を強化し、本腰を入れた取り組みを進めることを求めるものである。
食品の検査は自治体任せにせず、国の責任において、民間の能力も活用しながら、最新鋭の検査機器を最大限に確保して、検査体制の抜本的強化を図ること。

また、暫定規制値を超える食品を市場に流通させないために必要な出荷停止などの措置を効果的に行うため、国による買取りなどを含め、放射能汚染に責任のない生産者に対し損害を与えない万全の体制をとることを保障すること。
さらに、放射線障害防止法などの現行法で想定されていない、大規模かつ長期間の除染を進めるため、緊急に法整備を行うとともに、国の責任において高濃度に汚染された焼却灰や汚泥の処理を行うこと。
加えて、放射線測定により一時的な避難が必要になる場合、安定した避難先の確保を初め、生活の支援に万全の体制をとること。

放射能汚染の第一義的責任は東京電力にあるが、以上のことを早急に実現するため、自治体任せではなく国が責任をもって実施すること。
原案可決(多数)

■原子力発電から省エネや再生可能エネルギーを中心としたエネルギー政策への転換を求める意見書
現在、東北地方、関東地方を中心として節電の努力が求められているが、今後はさらに中長期的に、太陽光発電、風力発電、中小水力発電、地熱発電などの再生可能エネルギーの比率を拡大していく必要がある。
よって政府においては、省エネや再生可能エネルギーを中心としたエネルギー政策への転換を進めることを求めるものである。
原案可決(多数)

■電力多消費型経済社会からの転換を求める意見書
日本経済の先行きは今後も予断を許さない状況にある上、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けエネルギー供給が制約される中で、長期的な電力消費の抑制が必至となっている。
そのため、これまでのいわゆる「三面の対応」から脱却し、電力多消費型経済社会からの転換を図り、省エネ・節電対策が日常的、安定的に実施できる社会を早急に実現する必要がある。
よって政府においては、次の項目を早急に決定、実施するよう強く求めるものである。
①家庭での省エネ・エコ化の早期推進のため、(仮称)節電エコポイントを創設し、旧式の冷蔵庫・エアコンから省エネ型家電への買い替えやLED照明の普及を促進すること
②改修工事の対象範囲などを拡充した上で住宅エコポイント制度を再実施すること
③事業所等における太陽光発電設備やLED照明導入などの省エネ投資を促進するため、税制・財政・金融面での支援措置を講ずること
④関係者の合意のもと、企業における長期休暇取得や輪番操業

また、暫定規制値を超える食品を市場に流通させないために必要な出荷停止などの措置を効果的に行うため、国による買取りなどを含め、放射能汚染に責任のない生産者に対し損害を与えない万全の体制をとることを保障すること。
さらに、放射線障害防止法などの現行法で想定されていない、大規模かつ長期間の除染を進めるため、緊急に法整備を行うとともに、国の責任において高濃度に汚染された焼却灰や汚泥の処理を行うこと。
加えて、放射線測定により一時的な避難が必要になる場合、安定した避難先の確保を初め、生活の支援に万全の体制をとること。

項目を早急に決定、実施するよう強く求めるものである。
①家庭での省エネ・エコ化の早期推進のため、(仮称)節電エコポイントを創設し、旧式の冷蔵庫・エアコンから省エネ型家電への買い替えやLED照明の普及を促進すること
②改修工事の対象範囲などを拡充した上で住宅エコポイント制度を再実施すること
③事業所等における太陽光発電設備やLED照明導入などの省エネ投資を促進するため、税制・財政・金融面での支援措置を講ずること
④関係者の合意のもと、企業における長期休暇取得や輪番操業

の徹底、在宅勤務の推進などを図ること
原案可決(全員)

委員会提出議案

委員会提出議案は、「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」が提出され、可決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。
原案可決(多数)

■義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書
政府においては、義務教育費国庫負担制度を今後も堅持するよう強く要望するものである。
原案可決(多数)

草加市住吉一丁目11-59
染谷 義男 氏
草加市高砂一丁目7-7
大久保 雄司 氏
草加市神明一丁目1-7
池田 謙作 氏
草加市神明一丁目5-16
樋口 乾三 氏
ほか140名

請願

9月定例会で採択された請願

件名
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書
請願者
草加市旭町六丁目13-18
ハイム旭
草加市教職員組合
執行委員長
山内 かづ子 氏

6月定例会で採択された請願の処理結果

件名
草加市南西部地域に市内循環コミュニティバスの導入を求める請願書
処理結果
平成23年7月7日に草加市コミュニティバス導入検討会議を設置し、コミュニティバス導入に向けた作業を開始しました。

件名
旧日光街道の電線地中化事業の早期促進実現を求める請願書
請願者
草加市高砂二丁目21-4
新井 大作 氏
草加市草加二丁目16-2
渡部 務 氏

一般会計決算特別委員会を設置

9月1日の本会議において、一般会計決算特別委員会が設置され、同日開催された第1回委員会では委員長・副委員長の互選が行われました。
一般会計の決算審査は広範囲に及ぶため、特別委員会を設置し審査したものです。審査は9月5日から8日までの4日間で、委員会は賛成全員により平成22年度草加市一般会計歳入歳出決算を認定しました。委員会の構成は次のとおりです。
(委員は議席番号順)

中間報告 議員定数等議会改革特別委員会

議員定数等議会改革特別委員会は、前定例会から今定例会までに2回の委員会を開催し、今定例会で中間報告が行われました。この報告をもとに主な調査内容を掲載します。
第11回(7月20日)
行政視察について、議会事務局から説明を受け、質問及び意見交換を行った。
質問の主な内容は、ほかの自治体では、公費ではなく政務調査費で会派視察に行っているのが実態と考えるがどうかという質問については、埼玉県内及び同規模自治体では公費による自治体は8市、政務調査費による自治体は58市である。
草加市の視察予算が10万円である根拠はという質問については、2泊3日の宿泊費、日当、交通費等で、北は北海道から南

行政視察について、各会派の意見を報告し、意見交換を行ったが、一定の結論を見出すに至らず、引き続き検討することとなった。
政務調査費及び費用弁償について、議会事務局から説明を受け、質問を行った。
質問の主な内容は、政務調査費を予算額に対して10%削減すると幾らになるかという質問については、324万円の削減になる。

次の定例会は12月1日(木)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922)2458